

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第66期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **ケーヒン**

(363068)

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

平成18年3月連結会計年度	95
平成19年3月連結会計年度	97
平成18年3月会計年度	99
平成19年3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ケーヒン

【英訳名】 KEIHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 憲太郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 野村 金一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 野村 金一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成15年3月	第63期 平成16年3月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	255,292	253,051	271,495	300,959	330,612
経常利益 (百万円)	19,205	16,747	20,756	25,801	23,375
当期純利益 (百万円)	9,610	8,380	10,855	17,500	12,846
純資産額 (百万円)	75,009	79,925	90,085	110,492	143,454
総資産額 (百万円)	149,404	150,772	170,364	196,125	210,757
1株当たり純資産額 (円)	1,012.93	1,079.67	1,217.88	1,493.80	1,669.98
1株当たり当期純利益 (円)	128.81	112.46	146.76	236.60	173.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	53.0	52.9	56.3	58.6
自己資本利益率 (%)	13.3	10.8	12.8	17.5	11.0
株価収益率 (倍)	8.7	10.5	12.3	13.6	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,389	26,383	25,243	25,433	27,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,649	△17,269	△15,531	△15,238	△25,108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,202	△4,630	△1,075	△3,172	△3,691
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,676	13,614	22,609	31,021	31,124
従業員数 (名)	10,003	10,393	11,444	13,367	13,949
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	165,466	154,391	168,164	179,494	184,439
経常利益 (百万円)	9,466	5,707	8,619	11,705	8,526
当期純利益 (百万円)	5,515	3,777	5,638	11,276	6,861
資本金 (百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数 (株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額 (百万円)	64,042	67,342	72,024	83,099	87,912
総資産額 (百万円)	109,602	109,078	119,597	127,690	128,946
1株当たり純資産額 (円)	864.66	909.56	973.70	1,123.47	1,188.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	23.00 (11.00)	32.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.45	50.24	76.23	152.46	92.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	61.7	60.2	65.1	68.2
自己資本利益率 (%)	8.9	5.8	8.1	14.5	8.0
株価収益率 (倍)	15.2	23.6	23.7	21.1	28.8
配当性向 (%)	18.8	27.9	21.0	15.1	34.5
従業員数 (名)	3,983	4,032	4,059	4,245	4,448

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第66期より純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和31年12月	資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
昭和32年3月	工場施設竣工に伴い(株)小松製作所より自動車部品の加工及び修理工事受注
昭和32年8月	自動二輪車用気化器の試作品完成
昭和32年9月	本田技研工業(株)製作「ドリーム号」及び富士重工業(株)製作「ラビット号」に採用される
昭和34年7月	工業用電磁弁を開発、商品化
昭和38年5月	四輪車用気化器を開発、本田技研工業(株)に納入
昭和39年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年8月	宮城県角田市に気化器主力工場(角田工場)を建設
昭和48年8月	(株)京浜気化器(平成4年4月合併により社名を「株式会社ハドシス」に変更)を合併にて設立
昭和48年11月	CVCCエンジン用気化器第一号機開発
昭和50年5月	二輪車用気化器の輸出を開始
昭和52年2月	四輪車用気化器の輸出を開始
昭和56年9月	台湾に京濱精機股份有限公司(現台湾京濱化油器股份有限公司)を合併にて設立(現・連結子会社)
昭和57年6月	米国ウィスコンシン州にケイヒンオブアメリカインコーポレーテッド(現ケイヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド)を設立(現・連結子会社)
昭和57年8月	燃料噴射機器を商品化、本田技研工業(株)に納入
昭和57年9月	宮城県伊具郡丸森町に丸森工場を建設
昭和61年2月	本社を東京都新宿区に移転
昭和63年4月	米国インディアナ州にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド(現ケイヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド)を合併にて設立(現・連結子会社)
平成元年5月	タイにケイヒンセイキ(タイランド)カンパニー・リミテッド(現ケイヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド)を合併にて設立(現・連結子会社)
平成2年4月	宮城県角田市に研究開発センターを開設
平成6年9月	東京証券取引所市場第1部に指定される
平成7年1月	中国の湛江德利化油器有限公司へ資本参加
平成8年2月	英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド(現ケイヒンヨーロッパ・リミテッド)を設立(現・連結子会社)
平成9年4月	株式会社ハドシス及び株式会社電子技研と合併。同時に商号を株式会社ケイヒンと変更
平成9年4月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木開発センターを開設
平成9年4月	中国に南京京濱化油器有限公司を設立(現・連結子会社)
平成9年4月	インドにケイヒンパナルファ・プライベートリミテッド(現ケイヒンパナルファ・リミテッド)を設立(現・連結子会社)
平成9年7月	米国ノースカロライナ州にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド(現ケイヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド)を設立(現・連結子会社)
平成11年2月	米国インディアナ州にケイヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)
平成11年7月	インドにケイヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッドを設立(現・連結子会社)
平成12年2月	宮城県角田市に(株)ケイエーアールイーを設立
平成12年11月	ブラジルにケイヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダを設立(現・連結子会社)
平成13年4月	ケイヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッドの製造関連部門を分社化し、ケイヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)
平成14年2月	ケイヒンフィリピンズ・コーポレーションの空調システム部門を分社化し、ケイヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーションを設立(現・連結子会社)
平成14年3月	中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司を設立(現・連結子会社)
平成14年10月	カナダにケイヒンカナダサービス・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)
平成15年3月	宮城県仙台市に(株)ケイヒンエレクトロニクステクノロジーを設立(現・連結子会社)
平成15年3月	中国に京濱電子装置研究開発(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年11月	インドネシアにピーティーケイヒンインドネシアを設立(現・連結子会社)
平成16年3月	(株)ケイエーアールイーを清算
平成17年6月	神奈川県横浜市に(株)ケイヒンバルブを設立(現・連結子会社)
平成19年1月	ドイツにケイヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーを設立(現・非連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

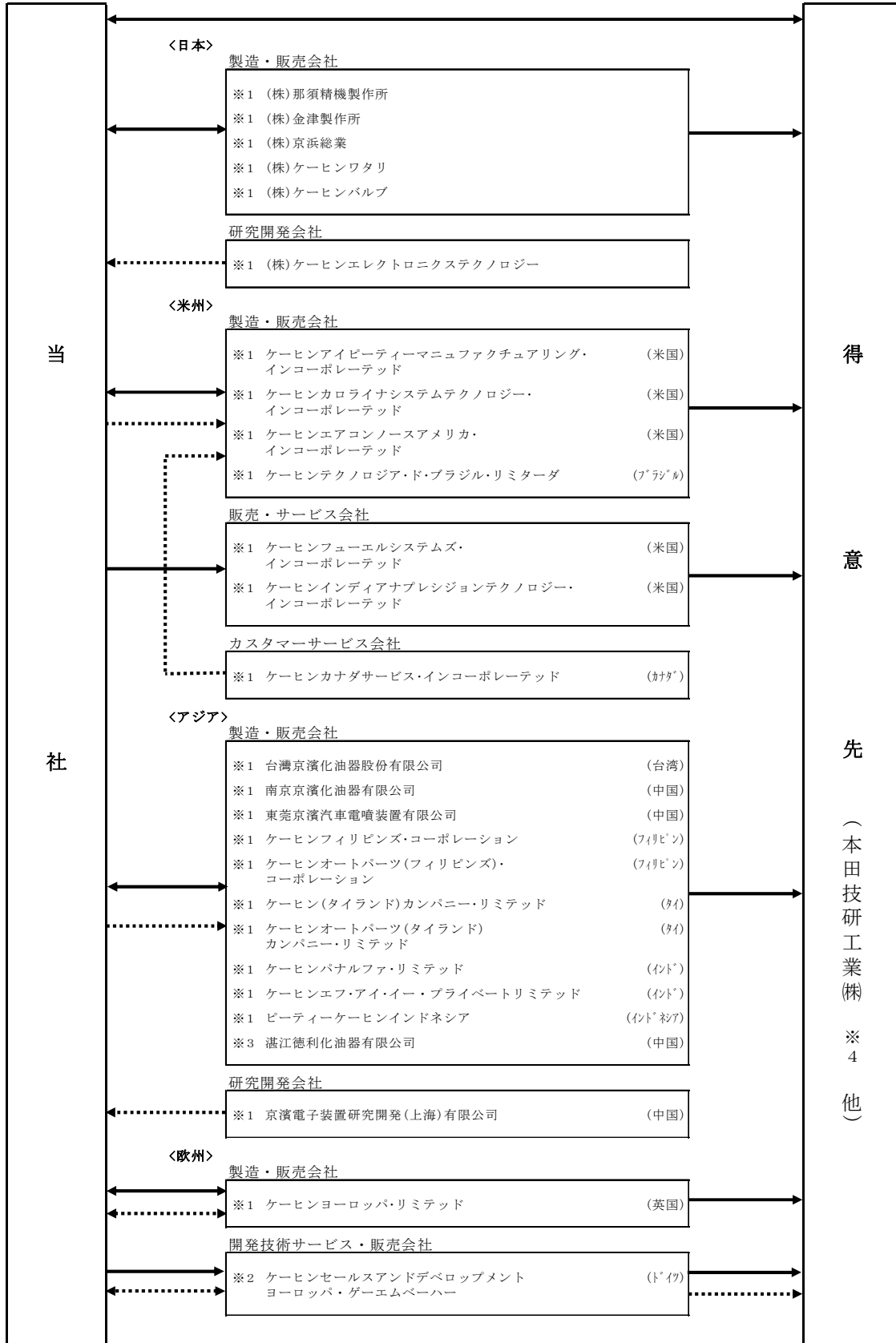
事業区分	所在地	会社名	
二輪・汎用事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)金津製作所 ※1 (株)京浜総業 ※1 (株)ケーヒンバルブ	
	米州	※1 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンテクノロジヤ・ド・ブラジル・リミターダ	
	アジア	※1 台湾京濱化油器股份有限公司 ※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ※1 ピーティーケーヒンインドネシア ※3 湛江德利化油器有限公司	
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ※2 ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー	
	四輪事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)ケーヒンワタリ
四輪事業	米州	※1 ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
	アジア	※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド ※1 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション	
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	電子事業	日本	当社 ※1 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
電子事業	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	空調事業	日本	当社
	米州	※1 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッド	
	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション ※1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	

(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

2. 上記の各社の区分は次のとおりです。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法非適用非連結子会社
- ※3 持分法非適用関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法非適用非連結子会社
- ※3 持分法非適用関連会社
- ※4 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
- 技術、開発支援及び情報提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ケーヒンワタリ (注) 1	日本 宮城県亙理町	百万円 40	四輪事業製品の 製造販売	100.00	—	部品の購入、支給 役員の兼任なし
ケーヒンインディアナ プレジジョンテクノロジー・ インコーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 84.50	四輪事業製品の 販売	74.08	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステム テクノロジー・インコーポレー テッド (注) 1	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10.00	四輪、電子事業 製品の製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	空調事業製品の 製造販売	79.26 (59.26)	—	部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイピーティ マニュファクチュアリング・ インコーポレーテッド (注) 1	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪事業製品の 製造販売	74.08 (74.08)	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジー・ド ブラジル・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾン	百万リアル 26.75	二輪・汎用事業 製品の製造販売	70.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任なし
南京京濱化油器有限公司 (注) 1	中国 江蘇省	百万米ドル 14.00	二輪・汎用、 四輪事業製品の 製造販売	95.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (注) 1	中国 広東省	百万米ドル 37.04	四輪、電子、 空調事業製品の 製造販売	100.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
京濱電子装置研究開発(上海) 有限公司 (注) 1	中国 上海市	百万米ドル 8.50	電子事業製品の 研究開発	100.00	—	開発委託 役員の兼任あり
台湾京濱化油器股份有限公司 (注) 1	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪・汎用事業 製品の製造販売	51.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー プライベート・リミテッド (注) 1	インド マハラシュトラ	百万インドルピー 275.00	二輪・汎用事業 製品の製造販売	74.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン(タイランド) カンパニー・リミテッド (注) 1	タイ ランブーン	百万タイバツ 141.00	二輪・汎用、 四輪事業製品の 製造販売	57.02	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンオートパーツ (タイランド)カンパニー・ リミテッド (注) 1	タイ アユタヤ	百万タイバツ 264.30	四輪、電子、 空調事業製品の 製造販売	60.00	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンフィリピンズ・ コーポレーション (注) 1	フィリピン ラグナ	百万フィリピン ペソ 274.38	四輪事業製品の 製造販売	78.10	—	部品の購入、販売 役員の兼任あり
ピーティーケーヒン インドネシア (注) 1	インドネシア ウェストジャバ	百万米ドル 9.00	二輪事業製品の 製造販売	100.00	—	部品の販売 役員の兼任あり
その他10社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) 本田技研工業(株)	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送 機械等の製造販 売	—	42.21 (0.85)	製品の販売 原材料、部品の受給

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書等を提出している会社はありません。
その他の関係会社である本田技研工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

- 4 ケーヒンインディアナプレゼンジョンテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

・ケーヒンインディアナプレゼンジョンテクノロジー・インコーポレーテッド

主要な損益情報等	①売上高	50,605百万円
	②経常利益	3,054百万円
	③当期純利益	2,892百万円
	④純資産額	21,184百万円
	⑤総資産額	29,613百万円

・ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド

主要な損益情報等	①売上高	32,485百万円
	②経常利益	6,151百万円
	③当期純利益	3,486百万円
	④純資産額	16,249百万円
	⑤総資産額	20,775百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
直接	8,857
間接	5,092
合計	13,949

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べて582名増加しておりますが、主としてアジアの連結子会社の業容拡大および当社の研究開発体制強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,448	38.9	16.0	5,975,736

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 ケーヒン労働組合（全日本自動車産業労働組合総合連合会に加盟）

組合員数 3,686名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内では、引き続き好調な設備投資と企業収益の増加が見られ、また日銀が7月にゼロ金利政策を解除し、2月には更なる金利の引き上げに転じるなど、景気は緩やかな拡大を続けました。

海外では、米国は年度途中から設備投資が減少に転じたものの、景気は緩やかな拡大を続けました。アジア地域は、高成長を続ける中国やインドがけん引役となり、全体として景気の拡大が続きました。欧州では、ドイツ、フランスおよびイタリアなどの主要国が堅調に推移し、全体として景気が拡大しました。

四輪車の国内における販売は、軽自動車伸びているものの、普通乗用車と小型乗用車の販売が共に落ち込み、市場全体としては減少しました。

四輪車の海外における販売は、北米市場では、低燃費を武器とした日本車が販売を増加させましたが、米国ビッグスリーの販売が減少し、市場全体としては減少しました。アジア市場では、タイ、インドネシアでは販売が減少しましたが、中国、インドで販売が大きく増加し、市場全体としては増加しました。欧州市場では、日本車販売は増加したものの、市場全体としてはほぼ横ばいとなりました。

二輪車の国内における販売は、250cc超の小型二輪車が増加しているものの、原付および軽二輪車が減少し、市場全体としては減少しました。

二輪車の海外における販売は、北米や欧州市場では、日本車は総じて減少しました。アジア市場では、インドが大きく台数を伸ばし、減少が続いていたインドネシアの販売は、回復を見せました。

こうした状況の中、当社グループは、第9次中期経営計画の2年目を「四つの主要施策」および「商品群別事業戦略」を主軸に展開してまいりました。

「四つの主要施策」

- ① 創造提案型開発体制の構築
- ② グローバルで桁違い品質の仕上げ
- ③ グローバル・全領域P I Aの展開
- ④ 共感を得る企業活動

イ. 開発体制の強化

開発体制の強化として、丸森工場内にインジェクター試作部門を移管し設備増設をしました。これによりインジェクター試作品の生産能力は倍増しました。欧州においては、開発・販売体制の強化施策として2007年1月に、二輪車開発技術サービスおよび欧州向け販売拠点となる「ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー」を、ドイツのミュンヘンに設立しました。

ロ. 品質の強化

品質強化策の一環として、欧州拠点、国内の角田第一工場および中国拠点において、I S O / T S 1 6 9 4 9を取得しました。I S O / T S 1 6 9 4 9は自動車産業の品質システム国際規格で、他のケーヒングループでは、北米2拠点、インド1拠点においてそれぞれ取得済みです。

ハ. 現場力の強化

当社グループは現場力の強化の施策として、「P I A活動（生産効率向上活動）」に取り組んでおります。これは、「体質改革の実践」と「人材の発掘と育成」を目的とし、「ヒトが金を使わず知恵を出し、モノをつくる」ことをコンセプトに、「体験的、実践的、現場的」な手法で生産効率の向上を図る活動です。第9次中期からは、生産現場から開発やその他間接部門にも活動の対象を広げております。グローバルな展開として海外では北米、南米、アセアンおよび中国に加え、インドにおいても同様の展開を開始し確実に成果が出てきています。

また、スピードアップと現場力強化の施策として、「投資1/2（二分の一）展開」も進めております。これは廉価思想の改革と実践により、グローバル競争力のある生産ライン・設備の実現に向け、ムダ・ロスのない効率的生産ラインを創造するための活動です。

管理システムにおきましては、部品表や物軸・金軸を一元管理する国内基幹システムを再構築しました。この管理システムにより、ビジネススピードの向上と高い効果効率を目指した企業体質改革を行ってまいります。

ニ. 世界供給体制の確立

グローバル供給体制におきましては、アジアを中心とした生産能力の増強を図りました。

中国では、2006年6月に「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」において、現地四輪車市場の拡大に対応するため、鑄造棟を新築し、9月には既存工場の増築を行い、生産能力の増強を図りました。

インドネシアにおいては、2006年8月に「ピーティーケーヒンインドネシア」で工場を増築し、二輪車用キャブレター生産能力の増強や従業員の福利厚生施設の充実を行いました。

インドにおきましては、2006年9月に「ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド」の第二工場を本格稼働させ、二輪車用キャブレター生産能力を増強しました。

タイでは、「ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド」において、同じ工業団地内に電子制御ユニット工場を新築し、生産を開始しております。

新製品におきましては、主に次のような製品を開発し納入いたしました。

ホ. 二輪車製品領域

二輪車用製品においては、環境に対する意識の高まりにより排出ガス規制が世界的に強化されてきており、これに対応するため、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが増してきています。当社では、小型二輪車専用電子燃料噴射システム製品（インジェクター、スロットルボディモジュール、フューエルポンプモジュール）を、日本やアジア市場をはじめとした世界市場に供給するため、タイの「ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド」において生産をしております。この小型二輪車専用電子燃料噴射システムは、インドで発売されたヒーローホンダ「グラマーF I」にも搭載され、中国においては中国で初めて二輪車排出ガス基準「EURO III」をクリアする五羊本田「SCR 110」に搭載されるなど、世界各国での搭載ラインナップを拡大しております。一方、大型二輪車においては、電子制御によるモーター駆動でスロットルバルブを制御する新型電子燃料噴射システム製品を、オーストリアのK T M社より発売された「690 SUPERMOTO」向けに開発・納入しました。

ヘ. 四輪車製品領域

四輪車用製品では、本田技研工業株式会社から発売された新型車「ストリーム」「クロスロード」、グローバルモデル「CR-V」、アキュラブランドではエントリープレミアムSUV「RD X」と上級SUV「MDX」向けに、燃料供給システム製品、電子制御製品、空調製品等を納入しました。

また、CO₂削減のための代替燃料として注目されるエタノール燃料への対応として、耐久性と耐食性を向上させたインジェクター等の燃料供給システム製品を新たに開発・納入しました。この他の環境対応製品として、自動車の排気ガスがクリーンになる天然ガス自動車用気体燃料供給システム製品を生産販売しておりますが、新型ガスインジェクターの生産能力を倍増させ、欧州を中心とした販売の拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は3,306億1千2百万円、二輪・汎用製品や四輪車用製品の販売好調に加え、ドル高・円安の為替影響等により前年同期比9.9%の増収となり過去最高の実績となりました。連結経常利益は233億7千5百万円、売上増や原価低減努力による増益効果があったものの、原材料価格の高騰、減価償却費や次期モデルの開発に伴う費用増により前年同期比9.4%の減益となりました。連結当期純利益は128億4千6百万円、前年度に厚生年金基金代行返上益があったことにより、前年同期比26.6%の減益となりました。

連結売上高実績の内訳について、所在地別にみますと

国内は、

- ・売上高は1,416億2千7百万、前年同期比7.0%の増収となり、営業利益は66億4千2百万円、前年同期比40.9%の減益となりました。

米州は、

- ・売上高は1,112億7千1百万、前年同期比4.5%の増収となり、営業利益は83億6千4百万円、前年同期比14.7%の増益となりました。

アジアは、

- ・売上高は692億2百万、前年同期比23.8%の増収となり、営業利益は91億1千1百万円、前年同期比11.6%の増益となりました。

欧州は、

- ・売上高は85億1千万、前年同期比38.1%の増収となり、営業利益は3億8千6百万円、前年同期比23.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益が高水準だったこと等により、前年度と比べ1億2百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、311億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は、276億8千8百万円であり、前年度と比べ22億5千4百万円の増加となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産が増加したものの、厚生年金基金代行返上益を除いた実質の税金等調整前当期純利益が高水準だったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は、251億8百万円であり、前年度と比べ98億7千万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により使用した資金は、36億9千1百万円であり、前年度と比べ5億1千8百万円の増加となりました。これは、主に配当金支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
二輪・汎用事業	74,171	8.5
四輪事業	120,271	7.1
電子事業	73,035	9.8
空調事業	63,156	12.2
合計	330,635	9.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
二輪・汎用事業	75,739	10.9	7,583	27.8
四輪事業	122,270	8.4	11,476	20.6
電子事業	74,228	11.5	6,918	18.7
空調事業	63,963	12.8	5,796	18.2
合計	336,202	10.5	31,774	21.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪・汎用事業	74,180	10.5
四輪事業	120,309	7.5
電子事業	73,051	11.1
空調事業	63,069	12.4
合計	330,612	9.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	107,855	35.8	116,227	35.2
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	59,850	19.9	65,618	19.9

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、国内におきましては、設備投資の増加や好調な企業収益が見込まれ、景気回復の持続が期待されます。また、海外におきましては、アジア経済が好調なこともあり、景気の拡大が続くものと思われまます。一方で、原油・原材料価格や為替の動向は引き続き不透明であり、その影響が懸念されます。

- ・四輪車の国内における販売は、企業収益が引き続き回復することから所得の改善が期待され、消費の緩やかな回復が見込まれるものの、軽自動車販売が一段落することもあり、ほぼ横ばいが見込まれます。
- ・四輪車の海外における販売は、中国やインドにおいて、一層の市場拡大が見込まれるものと思われまます。
- ・二輪車の国内における販売は、近年高速道路二人乗り解禁やA T免許の導入による需要喚起はあるものの原付の販売が前年を下回ることが予想されるため、若干の減少が見込まれます。
- ・二輪車の海外における販売は、アセアンやインドにおいて更なる需要の拡大が期待されます。

このような中であって、企業を取り巻く環境変化のスピードは、今後ますます早まり、変化の度合いも大きくなっていくものと考えられます。グローバル企業との競合に勝ち残っていくために、「ケーヒンならでは」と言える新しい価値が創造できるよう、「さすがケーヒン」と評価していただける体質に転換していくことを、「ケーヒンらしく」人の力を信じてやっていくのが、第9次中期経営計画であります。

「真の創造提案型企業への成長」を目指し、「創造提案型開発体制の構築」、「グローバルで桁違い品質の仕上げ」、「グローバル・全領域P I Aの展開」および「共感を得る企業活動」の四つの主要施策を推進することにより、「業界トップレベルの企業体質への転換」を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車用、四輪車用製品および汎用製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社の開発部門において推進されており「環境」「安全」「快適」をシステム化、モジュール化、知能化でさらに進化させ、車づくりのコアを担うことを主な製品開発の方針としております。

また、グローバル生産対応、あるいは、代替エネルギーへの対応等、環境ビジネスにも積極的に取り組み、研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発活動は、商品群別事業戦略に連動しており、状況は以下のとおりであります。

(1) 二輪・汎用事業

- ・海外生産世界共通型式キャブレターの開発（商品化）
- ・フュエルインジェクション燃料供給モジュールの開発（商品化）
- ・小型廉価フュエルインジェクションシステム及び部品の開発（商品化）
- ・欧州環境負荷物質規制対応の開発（商品化）
- ・代替燃料対応商品の開発（商品化）

(2) 四輪事業

- ・燃料供給系及び油圧制御系のモジュール化、集積化技術、新製法技術への取り組み（商品化）
- ・代替燃料対応システム部品の開発（商品化）
- ・高性能インジェクターの開発（商品化）
- ・欧州環境負荷物質規制対応の開発
- ・アクティブコントロールエンジンマウント用高応答ソレノイドの開発（商品化）

(3) 電子事業

- ・エンジン制御ユニットの高集積化（商品化）
- ・四輪駆動制御ユニットの開発（商品化）
- ・ハイブリッド車用制御ユニット及びモーター駆動用パワーモジュールの開発（商品化）
- ・エアバック等 安全装備制御ユニットの開発（商品化）
- ・アクティブコントロールエンジンマウント用制御ユニットの開発（商品化）

(4) 空調事業

- ・廉価、高効率スクロール型コンプレッサーの開発（商品化）
- ・高性能、小型カーエアコンシステムの開発（商品化）
- ・省エネエアコン用シミュレーションツールの開発

なお、当連結会計年度の上記研究開発活動（既存製品の品質改良等の改善活動を含む）にかかる費用の総額は、159億4千5百万円（内、販売費及び一般管理費10億6千7百万円）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当っては、一定の前提条件を設定し、一部見積り計算によっております。

以下の重要な会計方針および前提条件の変更は、連結財務諸表の作成に大きく影響を及ぼす可能性があると考えております。

イ. 製品保証引当金

当社グループは、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しておりますが、実際の製品不良率や補修費用が見積りと異なる場合は、追加の引当を要する可能性があります。

ロ. 退職給付引当金

当社グループは、連結財務諸表提出会社においては確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また一部の連結子会社においては確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

これらの退職給付費用及び債務は数理計算上の一定の前提条件に基づき見積り算出しておりますが、この前提条件が実績と乖離する場合は、将来の期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は3,306億1千2百万円、二輪・汎用製品や四輪車用製品の販売好調に加え、ドル高・円安の為替影響等により前年同期比9.9%の増収となり過去最高の実績となりました。連結営業利益は221億1千2百万円、売上増や原価低減努力による増益効果があったものの、原材料価格の高騰、減価償却費や次期モデルの開発に伴う費用増により前年同期比11.0%の減益となりました。また、連結経常利益は233億7千5百万円、前年同期比9.4%の減益となりました。連結当期純利益は128億4千6百万円、前年度に厚生年金基金代行返上益があったことにより、前年同期比26.6%の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常に競争が激しく、絶えず技術革新および価格競争力を問われる状況にあります。

当社グループの二輪車製品については、アジアを中心に市場の拡大、業績の向上を期待できる状況にありますが、世界的な排出ガス規制強化に伴い、キャブレターに代わる電子燃料噴射システム化に対応するため新規開発投資などの負担が増加しております。

四輪車用製品については、当社グループは本田技研工業株式会社およびその関係会社を主要得意先とするため、同社の発注動向に大きく影響を受けます。

また、当社グループのグローバル化に伴い、為替の影響を大きく受ける構造になっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成17年4月より第9次中期経営計画(平成18年3月期より平成20年3月期までの3カ年)を「四つの主要施策」と、二輪・汎用事業、四輪事業、空調事業および電子事業の四つの事業区分による「商品群別事業戦略」でスタートいたしました。

「四つの主要施策」は次のとおりであります。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ① 創造提案型開発体制の構築 | ② グローバルで桁違い品質の仕上げ |
| ③ グローバル・全領域P I Aの展開 | ④ 共感を得る企業活動 |

また、平成17年4月1日付組織変更により、二輪・汎用事業本部、四輪エンジンシステム事業本部、空調事業本部、電子統括本部の四事業本部制とし、それぞれの事業軸で責任と権限を明確化することにより相互連携と戦略性を向上させ、経営効率を高める体制に変更いたしました。

次期の通期見通しといたしましては、

イ. 国内は、モデルミックスの悪化により、売上の減少を予測しております。

ロ. 米州は、二輪・汎用製品は増加するものの、四輪車製品の落ち込みや為替影響により、売上の減少を予測しております。

ハ. アジアは、二輪・汎用製品、空調製品、電子制御製品の好調により売上の増加を予測しております。

ニ. 欧州は、四輪車製品の好調により、売上の増加を予測しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものに基いております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益が高水準だったこと等により、前年度と比べ1億2百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、311億2千4百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、276億8千8百万円であり、前年度と比べ22億5千4百万円の増加となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産が増加したものの、厚生年金基金代行返上益を除いた実質の税金等調整前当期純利益が高水準だったことなどによるものです。

投資活動により使用した資金は、251億8百万円であり、前年度と比べ98億7千万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、36億9千1百万円であり、前年度と比べ5億1千8百万円の増加となりました。これは、主に配当金支払によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

このような中であって、企業を取り巻く環境変化のスピードは、今後ますます早まり、変化の度合いも大きくなっていくものと考えられます。グローバル企業との競合に勝ち残っていくために、「ケーヒンならでは」と言える新しい価値が創造できるよう、「さすがケーヒン」と評価していただける体質に転換していくことを、「ケーヒンらしく」人の力を信じてやっていくのが、第9次中期経営計画であります。

「真の創造提案型企業への成長」を目指し、「創造提案型開発体制の構築」、「グローバルで桁違い品質の仕上げ」、「グローバル・全領域P I Aの展開」および「共感を得る企業活動」の四つの主要施策を推進することにより、「業界トップレベルの企業体質への転換」を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、225億3千8百万円であります。その内訳は、生産投資は、二輪・汎用事業33億1千1百万円、四輪事業81億2千4百万円、電子事業32億7千9百万円、空調事業19億2千1百万円であり、研究開発投資は、18億7千9百万円、その他投資は、40億2千2百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
川崎工場 (川崎市中原区)	二輪・汎用事業	生産設備	256	615	313 (4)	211	1,397	421
角田第一工場 (宮城県角田市)	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備	617	2,137	286 (49)	253	3,295	736
角田第二工場 (宮城県角田市)	四輪事業 空調事業	生産設備	896	3,232	232 (97)	283	4,644	785
角田第三工場 (宮城県角田市)	電子事業	生産設備	632	3,089	835 (42)	429	4,987	578
丸森工場 (宮城県伊具郡 丸森町)	四輪事業	生産設備	807	3,519	280 (62)	270	4,878	468
栃木開発センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	研究開発	研究開発 設備	2,808	1,472	2,528 (54)	651	7,461	694

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
ケーヒンアイピ ーティーマニュ ファクチュアリ ング・インコー ポレーテッド	米国 インディア ナ州	四輪事業	生産設備	4,465	4,335	203 (460)	866	9,871	1,056
ケーヒンカロ ライナシステム テクノロジー・イ ンコーポレー テッド	米国 ノースカ ロライナ州	四輪事業 電子事業	生産設備	983	3,862	18 (121)	37	4,902	457

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社 (工場名) 又は会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額	既支払額			
角田第二工場	宮城県 角田市	四輪事業 空調事業	生産設備等	867	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月
角田第三工場	宮城県 角田市	電子事業	生産設備等	1,424	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月
栃木開発センター	栃木県 塩谷郡 高根沢町	研究開発	開発設備等	2,099	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月
ケーヒンアイピーテ イーマニュファクチュ アリング・インコー ーポレーテッド	米国 インディア ナ州	四輪事業	生産設備等	2,001	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月
東莞京濱汽車電噴装 置有限公司	中華人民 共和国 広東省	四輪事業 電子事業 空調事業	生産設備等	2,593	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月
ケーヒン(タイラン ド)カンパニー・リ ミテッド	タイ ランプ ーン	二輪・汎用 事業 四輪事業	生産設備等	2,586	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月
ケーヒンオートパー ツ(タイランド)カ ンパニー・リミテッ ド	タイ アユタヤ	四輪事業 電子事業 空調事業	生産設備等	2,208	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 1月	平成19年 12月

- (注) 1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。
 2 上記設備計画の目的は主に新機種関連、合理化及び保全更新であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第1部	—
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月19日	12,330	73,985	—	6,932	—	7,940

(注) 平成12年2月24日開催の取締役会決議により、平成12年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。なお、資本金、資本準備金の残高に与える影響はありません。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	65	32	159	170	1	4,330	4,757	—
所有株式数 (単元)	—	148,701	3,455	330,886	211,472	10	44,987	739,511	34,146
所有株式数 の割合(%)	—	20.10	0.47	44.73	28.58	0.00	6.12	100.00	—

(注) 1 平成19年3月31日現在の自己株式保有残高は19,062株であり、上記の「個人その他」の欄に190単元、「単元未満株式の状況」の欄に62株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,363	4.55
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,850	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,792	2.42
デクシアビーアイエルプールジュリアス ベアーマルチパートナーマルチストック (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行カスタディ業務部)	69, ROUTE D' ESCH, L-1470 LUXEMBOURG, GRAND-DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,217	1.65
ジェービーモルガンチェースバンク 380084 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,052	1.42
ルクセンブルグオフショアジャスディ ックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	964	1.30
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	790	1.07
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	780	1.05
計	—	46,151	62.38

(注) 1. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりでありま
す。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,363千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,792千株

2. 野村證券株式会社ほか2名の共同保有者から、当事業年度中に大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日平成18年5月31日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	32	0.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin' s- Le Grand London EC1A 4N0, England	34	0.05
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,804	3.79

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか5名の共同保有者から、当事業年度中に大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日平成18年7月31日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,983	2.68
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	11	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	116	0.16
エム・ユー投資顧問証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	36	0.05

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか5名の共同保有者から、当事業年度中に大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日平成18年10月31日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,758	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,399	1.89
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	13	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107	0.15
エム・ユー投資顧問証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	0	0.00

5. ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクほか3名の共同保有者から、当事業年度中に大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日平成18年12月31日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨークパーク・アベニュー270	4	0.01
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	1,071	1.45
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,848	5.20
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨークウエスト57ストリート 9、27階	160	0.22

6. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社ほか3名の共同保有者から、当事業年度中に大量保有(変更)報告書の写しの提出があり(報告義務発生日平成19年2月28日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	4,539	6.14
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	1,304	1.76
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨークウエスト57ストリート 9、27階	148	0.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己名義所有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,932,100	739,321	—
単元未満株式	普通株式 34,146	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,321	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己名義所有株式) 株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁 目26番2号	19,000	—	19,000	0.03
計	—	19,000	—	19,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	835	2,384,455
当期間における取得自己株式	431	1,073,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	19,062	—	19,493	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり実施し、期末配当については従来どおり株主の皆様のご意見を反映するため、株主総会の決議より実施しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の製品開発、生産効率向上およびグローバル展開のための資金需要等、将来の事業展開に有効に充当してまいりたいと考えております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月6日 取締役会	1,109	15
平成19年6月22日 定時株主総会決議	1,257	17

(注) 平成19年6月22日の定時株主総会で決議した1株あたり配当額17円には、創立50周年記念配当2円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,460	1,270	2,000	3,400	3,550
最低(円)	1,020	940	1,084	1,590	2,075

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第1部の市場相場によっております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	3,220	3,040	3,060	3,220	3,080	2,935
最低(円)	2,775	2,545	2,600	2,810	2,710	2,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第1部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	コンプライアンス オフィサー	加藤 憲 太 郎	昭和23年6月18日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成元年6月 (株)本田技術研究所取締役 同朝霞研究所所付 平成4年6月 本田技研工業(株)取締役 同四輪国内本部製品保証統括部長 兼システム統括部長 平成6年6月 同社部品事業本部部長兼日本本部 品本部長 平成8年6月 同社常務取締役 ホンダオブザユー・ケー・マニ ュファクチュアリング・リミテ ッド 取締役社長 平成10年6月 本田技研工業(株)二輪事業本部長 平成14年6月 当社代表取締役(現任) 同取締役社長(現任) 平成17年4月 当社コンプライアンスオフィ サー (現任)	(注) 2	8
代表取締役 取締役副社長	四輪エンジン システム事業 本部長	小田 垣 邦 道	昭和26年10月7日生	昭和52年10月 (株)本田技術研究所入社 昭和63年4月 同社主任研究員 平成5年3月 同社栃木研究所商品企画室長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年10月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役(現任) 同取締役副社長(現任) 同四輪エンジンシステム事業本 部長(現任)	(注) 2	3
代表取締役 専務取締役	管理本部長 リスクマネジ メントオフィ サー	山 本 英 治	昭和24年2月7日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成6年6月 同社経営企画室長 平成9年6月 同社経営企画部長 平成12年4月 当社管理本部参与 平成12年6月 当社取締役 同管理本部副本部長 平成13年4月 当社管理本部情報システム部長 平成13年6月 当社常務取締役 同管理本部長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役(現任) 同専務取締役(現任) 平成17年3月 京濱電子装置研究開発(上海)有 限 公司 董 事 長 (現 任) 平成17年4月 当社リスクマネジメントオフィ サー (現任)	(注) 2	7
代表取締役 専務取締役	生産本部長 生産・生産技術 体質改革担当	佐 々 和 幸	昭和26年11月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年6月 当社生産本部丸森工場主任技師 平成8年7月 ケーヒンインディアナプレジ ョ ン テ ク ノ ロ ジ ー ・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド 取 締 役 バ イ ス プ レ ジ デ ン ト 平成13年7月 当社執行役員 平成13年11月 南京京濱化油器有限公司董事兼 総 経 理 平成15年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 南京京濱化油器有限公司董事 長 (現 任) 平成18年6月 当社代表取締役(現任) 同専務取締役(現任) 平成19年4月 当社生産本部長 兼生産・生産技術体質改革担 当 (現 任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	品質保証本部長 品質総括責任者 開発本部二輪・ 汎用開発担当	浮 穴 一 興	昭和29年12月19日生	昭和55年4月 本田技研工業(株)入社 平成2年4月 (株)本田技術研究所主任研究員 平成6年7月 同社朝霞研究所所付 平成13年6月 (株)ホンダレーシング取締役副社長 平成14年6月 (株)本田技術研究所常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役(現任) 同専務取締役(現任) 同特命担当(二輪・汎用開発担当 兼体質改革担当) 平成18年10月 当社品質保証本部長兼品質総括責 任者兼二輪・汎用開発担当兼特命 担当(体質改革担当) 平成19年1月 ケーヒンセールスアンドデベロッ プメントヨーロッパ・ゲーエムベ ーハー取締役(現任) 平成19年4月 当社品質保証本部長兼品質総括責 任者兼開発本部二輪・汎用開発担 当(現任)	(注) 2	2
常務取締役	開発本部長 R統括	大 和 明 博	昭和23年11月27日生	昭和47年4月 本田技研工業(株)入社 平成8年6月 (株)電子技研常務取締役 同開発事業本部長 平成9年4月 当社常務取締役(現任) 同開発本部副本部長 平成11年6月 当社開発本部長 平成14年4月 当社開発本部電子開発統括部長兼 商品企画室長 平成14年6月 当社開発本部電子開発統括部長兼 第一開発ディビジョンマネージャ ー 平成15年4月 当社電子統括本部長 平成17年4月 当社開発本部長 平成19年4月 当社開発本部長兼R統括兼第一研 究部長 平成19年6月 当社開発本部長兼R統括(現任)	(注) 2	5
常務取締役	二輪・汎用事業 本部長	大 友 力 男	昭和24年1月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社品質保証本部品質保証部長 平成9年4月 当社品質保証本部製品品質部長 平成10年6月 当社取締役 同品質保証本部長 平成14年6月 当社営業本部副本部長 平成15年4月 当社営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成17年4月 当社二輪・汎用事業本部長(現任) 平成17年5月 台湾京濱化油器股份有限公司董事 長(現任)	(注) 2	6
常務取締役	空調事業本部長	渡 辺 政 美	昭和30年10月30日生	昭和49年4月 (株)京浜気化器入社 平成12年4月 当社品質保証本部製品品質部長 平成12年6月 当社品質保証本部品質保証部長 平成14年6月 当社取締役 同品質保証本部副本部長 平成15年4月 当社品質保証本部長 平成16年4月 当社生産技術本部長 平成17年8月 当社生産技術本部長兼二輪・汎用 生技部長 平成18年4月 当社空調事業本部長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	四輪エンジンシステム事業本部特命担当	山 懸 史 生	昭和25年3月31日生	昭和46年10月 当社入社 昭和62年4月 当社角田事業所技術部第三生産技術課技師 平成元年5月 ケーヒンインディアナプレゼンテーションテクノロジー・インコーポレーテッド出向 平成7年6月 当社生産技術本部A E室長 平成10年8月 当社生産技術本部第一生技ディビジョンマネージャー 平成11年4月 当社生産技術本部技術企画室長 平成14年6月 当社取締役 同生産技術本部長 平成16年4月 当社品質保証本部長 平成17年4月 当社品質保証本部長兼品質総括責任者 平成18年10月 当社品質保証本部四輪08モデル担当 平成19年4月 当社四輪エンジンシステム事業本部特命担当(現任) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	5
常務取締役	電子統括本部長	入 野 博 史	昭和29年9月10日生	昭和52年4月 本田技研工業(株)入社 平成2年4月 (株)本田技術研究所主任研究員 平成8年4月 同社E P開発室第31研究ブロックマネージャー 平成10年6月 同社所付 平成13年6月 同社上席研究員 平成17年4月 当社電子統括本部開発統括兼電子技評部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社電子統括本部開発統括 平成19年4月 当社電子統括本部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	3
取 締 役	営業本部長	橋 山 和 弘	昭和30年2月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年12月 当社営業本部第一営業部第二営業課長 平成12年4月 当社営業本部第一営業統括部二輪汎用営業部長 平成14年3月 当社営業本部第一営業統括部四輪営業部長 平成15年4月 当社営業本部四輪営業部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年10月 当社営業本部四輪営業部長兼営業企画室長 平成17年4月 当社営業本部長兼二輪・汎用営業一部長 平成18年4月 当社営業本部長(現任)	(注) 2	4
取 締 役	空調事業本部特命担当	草 刈 孝 三	昭和25年4月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年4月 当社資材本部資材管理課長 平成10年6月 当社生産管理本部工務部長兼調達課長 平成13年4月 当社購買本部第一購買部長 平成14年4月 当社購買本部四輪購買部長 平成16年4月 当社購買本部第二購買部長 平成17年4月 当社購買本部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社空調事業本部特命担当(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部四輪08 モデル担当	畑 中 章 市	昭和26年3月5日生	昭和49年4月 平成4年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年4月	(株)京浜気化器入社 (株)ハドニスF S生技室第一生技ブ ロックマネージャー 当社生産技術本部製造技術ブロッ ク次長 当社生産技術本部製造技術ディビ ジョンマネージャー 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 董事兼総経理 同社董事長兼総経理 当社取締役(現任) 同C-4 II実行プロジェクトL L P L 当社生産本部四輪08モデル担当 (現任)	(注) 2	3
取締役	生産技術本部長	菊 地 文 男	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 平成3年8月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社生産技術本部第一生技ブロッ ク第三生技グループマネージャー 当社生産技術本部生技企画室長 当社生産技術本部生技企画部長 当社生産技術本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	2
取締役	米州統括	松 尾 正 司	昭和26年1月6日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	本田技術工業(株)入社 同社鈴鹿製作所ボディー工場ボデ ィー管理ブロックリーダー 同社監査室 当社生産本部生産企画部役員待遇 技師長 当社米州統括(現任) ケーヒンインディアンプレシジョン テクノロジー・インコーポレー テッド取締役社長(現任) ケーヒンアイピーティーマニュフ ァクチュアリング・インコーポレ ーテッド取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	1
取締役	アジア二輪統括	佐 藤 忠 吾	昭和29年12月26日生	昭和52年3月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	(株)京浜気化器入社 同社第二工場製造二課長 当社生産本部角田第二工場鑄造課 長 当社生産本部角田第二工場主任技 師 当社生産本部生産企画室主任技師 当社生産本部角田第二工場長 当社アジア二輪統括(現任) ケーヒン(タイランド)カンパニ ー・リミテッド取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	1
取締役	購買本部長 開発・購買体質 改革担当	吉 沢 浩	昭和27年9月6日生	昭和55年3月 平成2年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	(株)本田技術研究所入社 同社主任研究員 当社開発本部角田開発センターP Tデバイス開発ディビジョン主任 技師 当社開発本部角田開発センター 4 R P Tデバイス開発ディビジョ ンマネージャー 当社開発本部P T D第二開発部長 当社開発本部四輪エンジンシステ ム統括 当社購買本部長兼開発・購買体質 改革担当(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東莞京濱汽車電 噴装置有限公司 董事長兼總經理	大 沼 公 紀	昭和33年3月23日生	昭和55年4月 (株)京浜汽化器入社 昭和56年9月 (株)電子技研転籍 平成9年4月 当社開発本部栃木開発センター電 子開発部第二開発課長 平成12年4月 当社開発本部栃木開発センター電 子開発第一ディビジョンマネー ジャー 平成13年10月 (株)ケーエーアールイー取締役社長 平成15年4月 当社電子統括本部電子事業企画室 長 平成17年4月 当社二輪・汎用事業本部二輪・汎 用事業企画部長 平成19年4月 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長兼總經理(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		遠 藤 忠	昭和25年11月30日生	昭和44年4月 本田技研工業(株)入社 平成4年7月 同社熊本製作所会計課長 平成8年7月 ホンダオブザユー・ケー・マニユ ファクチュアリング・リミテッド 駐在 平成14年4月 本田技研工業(株)関連会社室長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	4
常勤監査役		鈴 木 徹 朗	昭和27年3月20日生	昭和52年4月 (株)京浜汽化器入社 平成2年7月 同社AC生技室第三生技ブロック マネージャー 平成9年4月 当社購買本部第一購買部第二課長 平成14年4月 当社購買本部電子空調購買部電子 課長 平成15年4月 当社購買本部購買企画室長 平成16年4月 当社購買本部購買企画部長 平成18年4月 当社購買本部参与 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		大 矢 勝 美	昭和17年9月2日生	昭和43年4月 石川泰三法律事務所にて弁護士開 業 昭和56年4月 大矢・宮本法律事務所開設 平成7年10月 大矢・成田法律事務所開設 平成13年11月 木挽町総合法律事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		神 戸 克 典	昭和26年4月26日生	昭和51年4月 本田技研工業(株)入社 昭和62年4月 (株)本田技術研究所第十一研究室主 任研究員 平成2年11月 同社和光研究センター第十一研究 室長 平成5年6月 ホンダアールアンドディヨーロッ パ(ドイツ・チェランド)・ゲーエムベ ーハー駐在 平成11年6月 本田技研工業(株)経営企画部未来研 究室長 平成13年4月 (株)本田技術研究所和光基礎技術研 究センター上席研究員 平成15年4月 ホンダアールアンドディアメリカ ズ・インコーポレーテッド駐在 平成17年4月 ホンダリサーチインスティテュー トユー・エス・エー・インコーポ レーテッド駐在 平成18年4月 本田技研工業(株)業務監査室技術主 幹(現任) 平成18年6月 (株)本田技術研究所監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						75

(注) 1 常勤監査役遠藤忠、監査役大矢勝美及び神戸克典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主および投資家の皆様をはじめ、お客様ならびに社会からの信頼をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。

この考えに基づき、事業を展開するにあたってのコンプライアンスやリスクマネジメントの強化および企業倫理の向上に取り組んでおります。

(1) 企業の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との間に取引関係、その他の利害関係はありません。当社は、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会は、取締役18名で構成され(社外取締役はなし)、当事業年度中に26回開催されており、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、当事業年度中に8回開催されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監査を行っております。また、社長をサポートする直属のスタッフ組織として社内業務監査を目的とした監査室(3名)を設置しております。

なお、新会社法の定めに基づき平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システム整備の基本方針を決議し、平成19年4月27日に内容見直しの決議をしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、社内業務監査部門である監査室(3名)が各組織の業務執行について、監査役4名(うち社外監査役3名)と相互に連携をとりながら、効果的な監査を実施してゆくほか、各部門が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐野 正彦氏、矢定 俊博氏、尾崎 隆之氏であり、新日本監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等6名、その他2名となっております。

(注) 当社は、平成18年6月22日の株主総会の決議をもって、会計監査人を中央青山監査法人から新日本監査法人へ変更しました。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は遠藤忠、大原仁および大矢勝美の3名であります。

- ・遠藤忠は、本田技研工業株式会社出身で、当社での経歴は平成15年6月から社外監査役を務めております。
- ・大原仁は、現在本田技研工業株式会社業務監査室に在籍しており、当社での経歴は平成14年6月より社外監査役を務めております。
- ・大矢勝美は、現在木挽町総合法律事務所を開業している弁護士であり、当社での経歴は平成15年6月より社外監査役を務めております。

上記社外監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を適正に満たしており、当社との利害関係はありません。

(注) 本田技研工業株式会社は、平成19年3月31日現在で当社の発行済株式総数(自己株式を控除した数)の41.34%を保有する筆頭株主であり、当社グループの当連結会計年度における連結売上高の約90%は、本田技研工業株式会社およびその関係会社に対する売上となっています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の施策を実施いたしております。

- ① コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるための「コーポレートガバナンス推進センター」を設置しております。
- ② 社内からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善窓口」を設置しております。
- ③ 当社グループにおいて共有する行動指針として「わたしたちの行動宣言」を制定しております。
- ④ 各事業運営ユニットが、法律や社会規範等の遵守状況をマネジメントとして自己検証するとともに、その状況を定期的に全社で検証する体系的な仕組みを整備しております。
- ⑤ 代表取締役社長をコンプライアンスオフィサーに、管理本部長(代表取締役専務取締役)をリスクマネジメントオフィサーにそれぞれ選任しております。

(3) 役員報酬等および監査報酬等の内容

当社は取締役および監査役の賞与の総額を、当連結会計年度における経常利益等との連動性を考慮した基準によって決定しております。

また、監査役会および取締役会は、会計監査に適正さを確保するため、会社法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬および非監査業務等に関して監督をしております。

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

役員報酬の内容

区 分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取 締 役	17	402
監 査 役	4	48
合 計	21	451

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の総額には、平成19年6月22日開催の定時株主総会において決議された役員賞与99百万円(取締役95百万円、監査役3百万円)を含めております。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬の額と証券取引法上の監査に対する報酬の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、合計金額を記載しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当については、従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により決定しております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

当社の監査法人は平成18年6月の定時株主総会をもって次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

なお、従来当社が監査を受けておりました中央青山監査法人は、平成18年9月1日に法人名称をみず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			31,558		31,747	
2 受取手形及び売掛金			45,108		47,385	
3 たな卸資産			26,315		28,123	
4 繰延税金資産			4,067		3,709	
5 その他			4,818		3,639	
流動資産合計			111,869	57.0	114,604	54.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		34,002		37,711		
減価償却累計額		16,987	17,015	17,946	19,765	
2 機械装置及び運搬具		108,882		112,012		
減価償却累計額		74,897	33,984	77,562	34,449	
3 工具、器具及び備品		28,234		29,845		
減価償却累計額		22,460	5,773	23,567	6,278	
4 土地			7,182		7,164	
5 建設仮勘定			5,230		11,673	
有形固定資産合計			69,186	35.3	79,331	37.6
(2) 無形固定資産			2,757	1.4	3,256	1.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		7,750		9,448	
2 長期貸付金			441		1,005	
3 繰延税金資産			1,276		120	
4 その他	※1		2,875		3,025	
貸倒引当金			△31		△34	
投資その他の資産合計			12,312	6.3	13,565	6.5
固定資産合計			84,256	43.0	96,153	45.6
資産合計			196,125	100.0	210,757	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	35,201		36,778	
2		短期借入金	4,127		3,373	
3		一年内返済予定長期 借入金	—		253	
4		未払費用	9,475		9,744	
5		未払法人税等	3,389		1,479	
6		製品保証引当金	1,353		993	
7		役員賞与引当金	108		99	
8		その他	5,667		6,809	
		流動負債合計	59,323	30.2	59,531	28.2
II 固定負債						
1		長期借入金	44		389	
2		繰延税金負債	4,082		1,788	
3		退職給付引当金	2,994		3,007	
4		役員退職引当金	451		407	
5		その他	2,135		2,178	
		固定負債合計	9,708	5.0	7,772	3.7
		負債合計	69,032	35.2	67,303	31.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	16,601	8.5	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
	※2		6,932	3.5	—	—
II 資本剰余金						
			7,940	4.0	—	—
III 利益剰余金						
			93,370	47.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
			3,497	1.8	—	—
V 為替換算調整勘定						
			△1,225	△0.6	—	—
VI 自己株式						
	※3		△24	△0.0	—	—
		資本合計	110,492	56.3	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	196,125	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		6,932	
2 資本剰余金		—		7,940	
3 利益剰余金		—		104,198	
4 自己株式		—		△26	
株主資本合計		—	—	119,044	56.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—		3,448	
2 為替換算調整勘定		—		1,028	
評価・換算差額等合計		—	—	4,477	2.1
III 少数株主持分		—	—	19,931	9.5
純資産合計		—	—	143,454	68.1
負債純資産合計		—	—	210,757	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			300,959	100.0	330,612	100.0	
II 売上原価			255,576	84.9	285,465	86.3	
売上総利益			45,383	15.1	45,146	13.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 運送・荷造梱包費		2,838			3,143		
2 製品保証引当金繰入額		—			455		
3 給料		3,724			4,339		
4 退職給付費用		185			143		
5 役員退職引当金繰入額		112			100		
6 役員賞与引当金繰入額		—			99		
7 その他	※ 1	13,676	20,536	6.8	14,752	23,033	7.0
営業利益			24,846	8.3	22,112	6.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		439			685		
2 受取配当金		186			258		
3 為替差益		1,158			195		
4 その他		719	2,504	0.8	1,161	2,300	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		227			232		
2 固定資産廃棄損	※ 2	241			316		
3 棚卸資産廃棄損		405			69		
4 棚卸資産評価損		—			105		
5 金型補償費		127			104		
6 その他		547	1,548	0.5	209	1,038	0.3
経常利益			25,801	8.6	23,375	7.1	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			383		
2 製品保証引当金戻入益		120			—		
3 厚生年金基金代行返上益		6,956	7,076	2.3	—	383	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 2	—			147		
2 減損損失	※ 3	442			56		
3 製品保証引当金繰入額		566			—		
4 製品補修費		400			—		
5 仕入債務処理損		325			—		
6 その他		1	1,736	0.6	—	204	0.1
税金等調整前当期純利益			31,140	10.3	23,553	7.1	
法人税、住民税 及び事業税		9,178			7,923		
法人税等調整額		1,366	10,545	3.5	△752	7,171	2.2
少数株主利益			3,094	1.0		3,536	1.0
当期純利益			17,500	5.8	12,846	3.9	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,940
II 資本剰余金期末残高			7,940
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			77,738
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		17,500	17,500
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,405	
2 役員賞与		25	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		436	1,868
IV 利益剰余金期末残高			93,370

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,932	7,940	93,370	△24	108,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△887		△887
剰余金の配当			△1,109		△1,109
利益処分による役員賞与(注)			△22		△22
当期純利益			12,846		12,846
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10,827	△2	10,824
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,932	7,940	104,198	△26	119,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,497	△1,225	2,272	16,601	127,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△887
剰余金の配当					△1,109
利益処分による役員賞与(注)					△22
当期純利益					12,846
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△48	2,254	2,205	3,330	5,535
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△48	2,254	2,205	3,330	16,360
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,448	1,028	4,477	19,931	143,454

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		31,140	23,553
2 減価償却費		13,050	14,297
3 減損損失		442	56
4 連結調整勘定償却額		77	—
5 投資有価証券売却益		—	△383
6 有形・無形固定資産処分損益(△益)		241	440
7 製品保証引当金の減少額(△)		△213	△366
8 退職給付引当金の減少額(△)及び 前払年金費用の増加額(△)		△7,440	△81
9 役員退職引当金の増加額または減少額 (△)		14	△44
10 受取利息及び受取配当金		△626	△944
11 支払利息		227	232
12 売上債権の増加額(△)または減少額		135	△848
13 たな卸資産の増加額(△)		△2,420	△1,067
14 仕入債務の増加額		2,631	476
15 役員賞与の支払額		△48	△43
16 その他		△2,261	1,598
小計		34,952	36,876
17 利息及び配当金の受取額		626	944
18 利息の支払額		△227	△232
19 法人税等の支払額		△9,917	△9,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,433	27,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△16,647	△24,612
2 有形固定資産の売却による収入		750	1,778
3 投資有価証券の取得による支出		—	△3,919
4 投資有価証券の売却による収入		—	2,504
5 長期貸付金の増加による支出		—	△620
6 長期貸付金の回収による収入		46	105
7 その他		611	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,238	△25,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△1,278	△862
2 長期借入による収入		98	618
3 長期借入金の返済による支出		△53	△116
4 株式発行による収入		269	—
5 自己株式の取得による支出		△5	△2
6 配当金の支払額		△1,405	△1,997
7 少数株主への配当金の支払額		△796	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,172	△3,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,385	1,214
V 現金及び現金同等物の増加額		8,408	102
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,609	31,021
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		4	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	31,021	31,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、ピーティケーシンインドネシア及び(株)ケーシンバルブは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 湛江德利化油器有限公司</p> <p>(2) 上記関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性が乏しい為、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社25社のうち、台湾京濱化油器股份有限公司、ケーシン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーシンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、ケーシンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーシンワタリの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名等 ケーシンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー なお、上記非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名(非連結子会社) ケーシンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー (関連会社) 湛江德利化油器有限公司</p> <p>(2) 上記非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社25社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーシンワタリ、ケーシンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、台湾京濱化油器股份有限公司、ケーシン(タイランド)カンパニー・リミテッド、ケーシンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p> 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっております。</p> <p> ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p> また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p> 主として定額法によっております。</p> <p> なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 製品保証引当金</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法によっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p> 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引</p> <p> 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社は、主として総平均法に基づく原価法によっておりますが、連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法又は原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 製品保証引当金</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 	<p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変更額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は金額的に重要性がないため、発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日（企業会計基準適用指針第6号））を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/> <p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>従来、連結財務諸表提出会社は製品、原材料及び仕掛品 について先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に基づく原価法に変更しております。この変更は、新たな原価計算システムを含む基幹システムの導入を機に、業務処理の効率を図り、月次決算及び期末決算の迅速な確定を目的として行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本合計に相当する金額は123,522百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書関係</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「棚卸資産廃棄損」の金額は 56百万円であります。</p>	<p>連結損益計算書関係</p> <p>1 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金繰入額」は、明瞭性の表示の観点から区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「製品保証引当金繰入額」の金額は、319百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、明瞭性の表示の観点から区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員賞与引当金繰入額」の金額は、108百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「棚卸資産評価損」の金額は 113百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として6,956百万円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 73,985,246株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 18,227株</p> <p>4 ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	一百万円	その他(出資金)	426百万円	被保証者	保証金額	従業員	335百万円	被保証者	保証金額	従業員	2百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 保証債務 (1) ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産	615百万円	その他(出資金)	615百万円	被保証者	保証金額	従業員	289百万円	被保証者	保証金額	従業員	1百万円
投資有価証券(株式)	一百万円																								
その他(出資金)	426百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	335百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	2百万円																								
投資その他の資産	615百万円																								
その他(出資金)	615百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	289百万円																								
被保証者	保証金額																								
従業員	1百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 研究開発費(一般管理費)の総額は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,043百万円</p> <p>※2 固定資産廃棄損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地他</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地他</td> <td>台中県 (台湾)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置他</td> <td>広東省 (中国)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に442百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	208百万円	工具器具備品他	24百万円	計	241百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休不動産	土地他	福島県	80百万円	遊休設備	機械装置他	宮城県	208百万円	遊休不動産	土地他	台中県 (台湾)	84百万円	遊休設備	機械装置他	広東省 (中国)	69百万円	<p>※1 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,067百万円</p> <p>※2 固定資産廃棄損及び売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産廃棄損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業外費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">特別損失合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に56百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。</p>	固定資産廃棄損		建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	272百万円	工具、器具及び備品他	37百万円	営業外費用合計	316百万円	固定資産売却損		土地	147百万円	特別損失合計	147百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	機械装置	宮城県	56百万円
建物及び構築物	8百万円																																																				
機械装置及び運搬具	208百万円																																																				
工具器具備品他	24百万円																																																				
計	241百万円																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																		
遊休不動産	土地他	福島県	80百万円																																																		
遊休設備	機械装置他	宮城県	208百万円																																																		
遊休不動産	土地他	台中県 (台湾)	84百万円																																																		
遊休設備	機械装置他	広東省 (中国)	69百万円																																																		
固定資産廃棄損																																																					
建物及び構築物	6百万円																																																				
機械装置及び運搬具	272百万円																																																				
工具、器具及び備品他	37百万円																																																				
営業外費用合計	316百万円																																																				
固定資産売却損																																																					
土地	147百万円																																																				
特別損失合計	147百万円																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																		
遊休設備	機械装置	宮城県	56百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	—	—	73,985
合計	73,985	—	—	73,985
自己株式				
普通株式(注)	18	0	—	19
合計	18	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	887	12	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,109	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 31,558百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 536百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 31,021百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 31,747百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 622百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 31,124百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	872	6,674	5,802
	(2) その他	—	—	—
	小計	872	6,674	5,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	1,009	1,008	△1
	小計	1,009	1,008	△1
合計		1,882	7,682	5,800

(2) その他有価証券で時価のないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	31
(2) その他	36
合計	67

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,241	1,231	△9
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,241	1,231	△9
合計		1,241	1,231	△9

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	760	6,522	5,762
	(2) その他	602	613	11
	小計	1,362	7,136	5,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	57	△1
	(2) その他	1,009	982	△27
	小計	1,068	1,039	△29
合計		2,431	8,175	5,744

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	31

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,504	383	—

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	1,241	—	—
(2) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	1,241	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社は、外貨建資産に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避することを目的として、包括的な為替予約取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引については、外貨建債権の残高の範囲内での利用を基本とし、投機目的でのデリバティブ取引は利用しないことを方針としております。</p> <p>また、為替予約取引においての取引契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、その取引は内部規程に基づき行われており、取引内容はその都度経理担当役員まで報告され、必要な場合は連結財務諸表提出会社の意志決定機関である経営会議へ報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34,550百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">31,367百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,183百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,994百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△988百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△679百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△34,550百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	31,367百万円	③小計(①+②)	△3,183百万円	④未認識数理計算上の差異	2,621百万円	⑤未認識過去勤務債務	△1,088百万円	⑥前払年金費用	△1,343百万円	⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,994百万円	①勤務費用(注)	1,660百万円	②利息費用	774百万円	③期待運用収益	△988百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	697百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△679百万円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,464百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	3.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	3年	⑤数理計算上の差異の処理年数	17年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,786百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">34,452百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△327百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△3,007百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△458百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として3年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として17年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△37,786百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	34,452百万円	③小計(①+②)	△3,334百万円	④未認識数理計算上の差異	2,089百万円	⑤未認識過去勤務債務	△327百万円	⑥前払年金費用	△1,435百万円	⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△3,007百万円	①勤務費用(注)	1,871百万円	②利息費用	787百万円	③期待運用収益	△1,199百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	301百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△458百万円	⑥確定拠出年金の掛金	316百万円	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,620百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として3.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年
①退職給付債務	△34,550百万円																																																																										
②年金資産(退職給付信託を含む)	31,367百万円																																																																										
③小計(①+②)	△3,183百万円																																																																										
④未認識数理計算上の差異	2,621百万円																																																																										
⑤未認識過去勤務債務	△1,088百万円																																																																										
⑥前払年金費用	△1,343百万円																																																																										
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△2,994百万円																																																																										
①勤務費用(注)	1,660百万円																																																																										
②利息費用	774百万円																																																																										
③期待運用収益	△988百万円																																																																										
④数理計算上の差異の費用処理額	697百万円																																																																										
⑤過去勤務債務の費用処理額	△679百万円																																																																										
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,464百万円																																																																										
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
②割引率	2.0%																																																																										
③期待運用収益率	3.5%																																																																										
④過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																										
⑤数理計算上の差異の処理年数	17年																																																																										
①退職給付債務	△37,786百万円																																																																										
②年金資産(退職給付信託を含む)	34,452百万円																																																																										
③小計(①+②)	△3,334百万円																																																																										
④未認識数理計算上の差異	2,089百万円																																																																										
⑤未認識過去勤務債務	△327百万円																																																																										
⑥前払年金費用	△1,435百万円																																																																										
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△3,007百万円																																																																										
①勤務費用(注)	1,871百万円																																																																										
②利息費用	787百万円																																																																										
③期待運用収益	△1,199百万円																																																																										
④数理計算上の差異の費用処理額	301百万円																																																																										
⑤過去勤務債務の費用処理額	△458百万円																																																																										
⑥確定拠出年金の掛金	316百万円																																																																										
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,620百万円																																																																										
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
②割引率	主として2.0%																																																																										
③期待運用収益率	主として3.5%																																																																										
④過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																																																										
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として17年																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払賞与	未払賞与
未払事業税	未払事業税
未払費用	未払費用
その他	製品保証引当金
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	在外連結子会社の留保利益
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職引当金	役員退職引当金
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
繰延税金負債との相殺	評価性引当金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
 	繰延税金負債との相殺
繰延税金負債	繰延税金負債
海外子会社の減価償却費	在外連結子会社の減価償却費
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却積立金	特別償却積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table data-bbox="183 235 758 563"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td>△1.9%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td>△1.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td>△2.0%</td> </tr> <tr> <td>過年度事業税等還付額</td> <td>△0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.6%</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>33.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	住民税均等割	0.1%	在外連結子会社の税率差異	△1.9%	外国税額控除	△1.2%	試験研究費税額控除	△2.0%	過年度事業税等還付額	△0.2%	その他	△0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table data-bbox="831 235 1406 607"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td>△5.2%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の免税分</td> <td>△2.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td>△4.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td>△2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1.3%</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>30.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	住民税均等割	0.1%	在外連結子会社の税率差異	△5.2%	在外連結子会社の免税分	△2.4%	在外連結子会社の留保利益	1.0%	外国税額控除	△4.2%	試験研究費税額控除	△2.3%	受取配当金消去	5.1%	その他	△1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%
法定実効税率 (調整)	39.7%																																								
住民税均等割	0.1%																																								
在外連結子会社の税率差異	△1.9%																																								
外国税額控除	△1.2%																																								
試験研究費税額控除	△2.0%																																								
過年度事業税等還付額	△0.2%																																								
その他	△0.6%																																								
<hr/>																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																								
住民税均等割	0.1%																																								
在外連結子会社の税率差異	△5.2%																																								
在外連結子会社の免税分	△2.4%																																								
在外連結子会社の留保利益	1.0%																																								
外国税額控除	△4.2%																																								
試験研究費税額控除	△2.3%																																								
受取配当金消去	5.1%																																								
その他	△1.3%																																								
<hr/>																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,387	106,515	55,892	6,164	300,959	—	300,959
(2) セグメント間の内 部売上高	48,026	287	5,154	139	53,607	(53,607)	—
計	180,413	106,802	61,046	6,303	354,566	(53,607)	300,959
営業費用	169,181	99,512	52,882	5,990	327,567	(51,453)	276,113
営業利益	11,232	7,290	8,164	312	26,999	(2,153)	24,846
II 資産	123,808	56,569	46,446	2,995	229,818	(33,692)	196,125

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧州 …… 英国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,222百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,627	111,271	69,202	8,510	330,612	—	330,612
(2) セグメント間の内 部売上高	43,956	535	6,356	193	51,041	(51,041)	—
計	185,583	111,807	75,559	8,703	381,653	(51,041)	330,612
営業費用	178,940	103,442	66,448	8,316	357,148	(48,649)	308,499
営業利益	6,642	8,364	9,111	386	24,505	(2,392)	22,112
II 資産	125,777	60,554	61,349	4,356	252,038	(41,280)	210,757

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧州 …… 英国

2 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社は製品、原材料及び仕掛品について先入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,256百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	106,617	55,990	10,517	137	173,263
II 連結売上高					300,959
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.4	18.6	3.5	0.1	57.6

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ

その他の地域 …… 南アフリカ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	111,276	70,692	14,033	188	196,191
II 連結売上高					330,612
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	33.7	21.4	4.2	0.1	59.4

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州 …… 米国、カナダ、ブラジル

アジア …… 中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧州 …… ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ

その他の地域 …… 南アフリカ

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引は以下のとおりです。なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	直接	7	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	107,855	売掛金	17,101
					41.35			原材料、 部品の受給	14,357	買掛金	2,233
					0.84						

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

- 1 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 2 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱本田技 術研究所	埼玉県 和光市	7,400	科学技術の 研究開発及 び指導援助	—	—	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	3,772	売掛金	1,105

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販 売	(被所有) 直接	1	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	116,227	売掛金	16,348
					41.36			原材料、 部品の受給	21,727	買掛金	2,221
					0.85	8					

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

- 1 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 2 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱本田技 術研究所	埼玉県 和光市	7,400	科学技術の 研究開発及 び指導援助	—	—	当社 製品の 販売	燃料噴射シ ステム等の 製品の販売	4,374	売掛金	1,472

(注) 取引内容ないし取引条件の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,493円80銭	1株当たり純資産額	1,669円98銭
1株当たり当期純利益	236円60銭	1株当たり当期純利益	173円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,500	12,846
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,500	12,824
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	21
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,968	73,966

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社の主要得意先である本田技研工業㈱は、国土交通省に対して平成11年5月10日から平成16年2月10日までに生産した車輛のうち一部車種(対象台数735千台)についてサービスキャンペーンの届出を行い、平成19年6月8日より改修を開始しました。</p> <p>このサービスキャンペーンは、当社が納入した製品であるため、翌連結会計年度において補修費用等の発生が見込まれます。</p> <p>なお、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響については現在精査中ではありますが、概算で20億円前後の費用が発生すると見積もられます。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,596	4,429	5.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	476	3.74	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	646	3.86	平成20年～平成22年
小計	5,653	5,553	—	—
内部取引の消去	△1,481	△1,536	—	—
合計	4,171	4,016	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
476	147	22	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			11,310		8,567	
2 受取手形			348		477	
3 売掛金	※3		37,478		36,569	
4 製品			2,520		2,322	
5 原材料			1,426		1,157	
6 仕掛品			3,811		3,227	
7 貯蔵品			153		153	
8 前渡金			1,292		1,291	
9 前払費用			111		101	
10 繰延税金資産			2,250		2,298	
11 未収入金	※3		2,118		2,268	
12 短期貸付金			603		726	
13 その他			60		57	
流動資産合計			63,487	49.7	59,220	45.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		17,921		17,879		
減価償却累計額		10,974	6,946	11,209	6,670	
2 構築物		1,822		1,803		
減価償却累計額		1,356	466	1,351	452	
3 機械及び装置		66,765		65,732		
減価償却累計額		50,078	16,687	49,796	15,935	
4 車輛運搬具		360		363		
減価償却累計額		299	60	298	64	
5 工具、器具及び備品		16,463		16,751		
減価償却累計額		13,858	2,605	14,191	2,559	
6 土地			5,744		5,418	
7 建設仮勘定			1,400		4,420	
有形固定資産合計			33,911	26.6	35,521	27.5
(2) 無形固定資産						
1 営業権			50		—	
2 特許権			2		522	
3 ソフトウェア			1,843		1,645	
4 施設利用権			4		3	
5 ソフトウェア仮勘定			35		218	
6 その他			26		25	
無形固定資産合計			1,962	1.5	2,415	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,630		1,837	
2 関係会社株式		18,004		18,653	
3 関係会社出資金		5,276		8,491	
4 従業員長期貸付金		441		438	
5 関係会社長期貸付金		—		257	
6 長期前払費用		13		10	
7 前払年金費用		1,336		1,427	
8 その他		657		706	
貸倒引当金		△31		△33	
投資その他の資産合計		28,328	22.2	31,789	24.7
固定資産合計		64,202	50.3	69,726	54.1
資産合計		127,690	100.0	128,946	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		7,615		7,080	
2 買掛金	※3	17,379		16,529	
3 未払金		3,624		3,280	
4 未払費用		6,383		6,152	
5 未払法人税等		1,808		96	
6 前受金		28		19	
7 預り金		108		99	
8 製品保証引当金		1,210		861	
9 役員賞与引当金		108		99	
10 設備関係支払手形		1,027		1,770	
11 その他		33		20	
流動負債合計		39,327	30.8	36,009	27.9
II 固定負債					
1 繰延税金負債		1,958		1,999	
2 退職給付引当金		2,865		2,632	
3 役員退職引当金		437		392	
4 預り保証金		0		0	
固定負債合計		5,262	4.1	5,024	3.9
負債合計		44,590	34.9	41,034	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		6,932	5.4	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		7,940			—	
資本剰余金合計			7,940	6.2	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		899			—	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		5,260			—	
(2) 特別償却積立金		799			—	
(3) 別途積立金		41,700			—	
3 当期末処分利益		16,094			—	
利益剰余金合計			64,753	50.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,497	2.7	—	—
V 自己株式	※2		△24	△0.0	—	—
資本合計			83,099	65.1	—	—
負債・資本合計			127,690	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	6,932	5.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			7,940	
資本剰余金合計			—	—	7,940	6.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			899	
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		—			6,370	
特別償却積立金		—			661	
固定資産圧縮積立金		—			10	
別途積立金		—			44,400	
繰越利益剰余金		—			17,276	
利益剰余金合計			—	—	69,617	53.9
4 自己株式			—	—	△26	△0.0
株主資本合計			—	—	84,463	65.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—	—	3,448	2.7
評価・換算差額等合計			—	—	3,448	2.7
純資産合計			—	—	87,912	68.2
負債純資産合計			—	—	128,946	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※4		179,494	100.0		184,439	100.0
II 売上原価	※4						
1 製品期首たな卸高		2,224			2,520		
2 当期製品製造原価		159,202			167,523		
合計		161,427			170,043		
3 他勘定振替高	※1	325			2		
4 製品期末たな卸高		2,520	158,581	88.3	2,322	167,719	90.9
売上総利益			20,912	11.7		16,720	9.1
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運送・荷造梱包費		2,311			2,602		
2 販売手数料		806			846		
3 製品サービス費		195			125		
4 製品保証引当金繰入額		199			404		
5 役員報酬		251			265		
6 給料		1,601			1,619		
7 賞与手当		691			660		
8 退職給付費用		175			127		
9 役員退職引当金繰入額		108			130		
10 役員賞与引当金繰入額		—			99		
11 旅費交通費		271			332		
12 業務委託費		603			571		
13 減価償却費		444			588		
14 研究開発費		1,043			1,067		
15 その他		1,900	10,604	6.0	1,972	11,413	6.2
営業利益			10,308	5.7		5,306	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		70			23		
2 受取配当金	※4	1,819			3,329		
3 その他		483	2,373	1.3	308	3,661	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		6			0		
2 固定資産廃棄損	※3	241			115		
3 棚卸資産廃棄損		400			62		
4 棚卸資産評価損		113			86		
5 金型補償費		127			104		
6 その他		87	976	0.5	71	442	0.2
経常利益			11,705	6.5		8,526	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 製品保証引当金戻入益		120		—	
2 厚生年金基金代行返上益		6,956		—	
3 営業権売却益		55		—	
4 投資有価証券売却益		—	7,131	383	383
			4.0		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	—		147	
2 減損損失	※5	288		56	
3 製品保証引当金繰入額		566		—	
4 製品補修費		400		—	
5 仕入債務処理損		325	1,581	—	204
			0.9		0.1
税引前当期純利益			17,255		8,704
			9.6		4.7
法人税、住民税 及び事業税		3,173		1,817	
法人税等調整額		2,805	5,978	25	1,843
			3.3		1.0
当期純利益			11,276		6,861
			6.3		3.7
前期繰越利益			5,631		—
中間配当額			813		—
当期末処分利益			16,094		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		108,744	66.9	112,758	67.5
II 労務費	※1	28,321	17.4	29,113	17.4
III 経費	※2	25,513	15.7	25,319	15.1
当期製造費用		162,579	100.0	167,191	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,428		3,811	
合計		165,007		171,003	
他勘定振替高	※3	1,993		252	
期末仕掛品たな卸高		3,811		3,227	
当期製品製造原価		159,202		167,523	

脚注

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
<p>(注) 原価計算の方法</p> <p>当社の採用する原価計算は標準原価計算であります。標準原価は材料費については前事業年度末実際仕入価額を基準とし、当事業年度に予想される変動を補正し設定します。また、加工費については、予定製造加工費と予定生産台数とにより算定した標準加工費率を製品標準工数に乗じて算定します。なお、原価差額は事業年度末において売上原価、製品、仕掛品等に調整配賦計算を行っております。</p> <p>※1 このうちには退職給付費用1,178百万円が含まれております。</p> <p>※2 このうちには外注加工費3,905百万円及び減価償却費6,309百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>作業屑売却額</td><td>131 (雑収入)</td></tr> <tr><td>有形固定資産振替高</td><td>106 (有形固定資産)</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td>1,111 (仕損費他)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>643</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,993</td></tr> </table>	百万円		作業屑売却額	131 (雑収入)	有形固定資産振替高	106 (有形固定資産)	製造経費	1,111 (仕損費他)	その他	643	計	1,993	<p>(注) 原価計算の方法</p> <p>加工費工程別実際総合原価計算によっております。</p> <p>なお、会計処理方法の変更 1 たな卸資産の評価方法 に記載のとおり、新たな原価計算システムを含む基幹システムの導入を機に、製品、原材料及び仕掛品の評価方法及び、原価計算の方法を変更することにより、業務処理の効率を図り、且つ実際コストに基づく原価管理に資するため、当事業年度より従来の標準原価計算から加工費工程別実際総合原価計算に移行しております。</p> <p>※1 このうちには退職給付費用866百万円が含まれております。</p> <p>※2 このうちには外注加工費3,326百万円及び減価償却費6,412百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産振替高</td><td>247</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>252</td></tr> </table>	百万円		有形固定資産振替高	247	その他	4	計	252
百万円																					
作業屑売却額	131 (雑収入)																				
有形固定資産振替高	106 (有形固定資産)																				
製造経費	1,111 (仕損費他)																				
その他	643																				
計	1,993																				
百万円																					
有形固定資産振替高	247																				
その他	4																				
計	252																				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			16,094
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		240	
固定資産圧縮積立金取崩額		0	241
合計			16,335
III 利益処分量			
1 配当金		887	
2 任意積立金			
(1) 配当準備積立金		1,110	
(2) 特別償却積立金		372	
(3) 固定資産圧縮積立金		10	
(4) 別途積立金		2,700	5,080
IV 次期繰越利益			11,254

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 準 備 金	その他利益剰余金						利 益 剰 余 金 合 計		
					配 当 準 備 積 立 金	特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 剰 余 金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,932	7,940	7,940	899	5,260	799	—	41,700	16,094	64,753	△24	79,602	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)									△887	△887		△887	
剰余金の配当									△1,109	△1,109		△1,109	
配当準備金の積立(注)					1,110				△1,110	—		—	
特別償却積立金の積立(注)						372			△372	—		—	
特別償却積立金の取崩(注)						△240			240	—		—	
特別償却積立金の積立						51			△51	—		—	
特別償却積立金の取崩						△321			321	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立(注)							10		△10	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—	
別途積立金の積立(注)								2,700	△2,700	—		—	
当期純利益									6,861	6,861		6,861	
自己株式の取得											△2	△2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	1,110	△137	10	2,700	1,181	4,863	△2	4,861	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,932	7,940	7,940	899	6,370	661	10	44,400	17,276	69,617	△26	84,463	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,497	3,497	83,099
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△887
剰余金の配当			△1,109
配当準備金の積立(注)			—
特別償却積立金の積立(注)			—
特別償却積立金の取崩(注)			—
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			6,861
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△48	△48	△48
事業年度中の変動額合計(百万円)	△48	△48	4,812
平成19年3月31日残高(百万円)	3,448	3,448	87,912

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法によっております。貯蔵品については先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置他 2年～12年 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 製品保証引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務の認識は、企業年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として表示しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日(企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。これにより税引前当期純利益は288百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則等に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>従来、当社は製品、原材料及び仕掛品については先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、新たな原価計算システムを含む基幹システムの導入を機に、業務処理の効率を図り、月次決算及び期末決算の迅速な確定を目的として行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本合計に相当する金額は87,912百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>損益計算書関係</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「棚卸資産評価損」の金額は26百万円であります。</p>	<p>損益計算書関係</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、明瞭性の表示の観点から当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「役員賞与引当金繰入額」の金額は108百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月9日に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>当事業年度末における損益に影響を与えている影響額は、特別利益として6,956百万円計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 授権株式数 普通株式 240,000,000株 発行済株式総数 普通株式 73,985,246株</p>	1 _____												
<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 18,227株</p>	2 _____												
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりであります。 売掛金 30,579百万円 未収入金 1,605百万円 買掛金 3,264百万円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金 28,749百万円 未収入金 1,709百万円 買掛金 3,384百万円</p>												
<p>4 ホンダ住宅共済会会員である当社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額		百万円	従業員	335	<p>4 保証債務 (1) ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額		百万円	従業員	289
被保証者	保証金額												
	百万円												
従業員	335												
被保証者	保証金額												
	百万円												
従業員	289												
<p>5 持家融資制度を利用する当社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額		百万円	従業員	2	<p>(2) 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額		百万円	従業員	1
被保証者	保証金額												
	百万円												
従業員	2												
被保証者	保証金額												
	百万円												
従業員	1												
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,497百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	5 _____												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 他勘定振替高325百万円は製造経費に振替えております。</p> <p>※2 研究開発費(一般管理費)の総額は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,043百万円</p> <p>※3 固定資産廃棄損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">154,749百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,737百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,807百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地他</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置 他</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が決まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に288百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には、備忘価額としております。</p>	機械及び装置	208百万円	建物他	32百万円	計	241百万円	売上高	154,749百万円	材料仕入高	43,737百万円	受取配当金	1,807百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休不動産	土地他	福島県	80百万円	遊休設備	機械装置 他	宮城県	208百万円	<p>※1 他勘定振替高2百万円は販売費及び一般管理費に振替えております。</p> <p>※2 研究開発費(一般管理費)の総額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,067百万円</p> <p>※3 固定資産廃棄損及び売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産廃棄損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業外費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">特別損失合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">158,724百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">46,890百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,308百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の用途が決まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に56百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には、備忘価額としております。</p>	固定資産廃棄損		機械及び装置	83百万円	建物他	32百万円	営業外費用合計	115百万円	固定資産売却損		土地	147百万円	特別損失合計	147百万円	売上高	158,724百万円	材料仕入高	46,890百万円	受取配当金	3,308百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休設備	機械装置	宮城県	56百万円
機械及び装置	208百万円																																																				
建物他	32百万円																																																				
計	241百万円																																																				
売上高	154,749百万円																																																				
材料仕入高	43,737百万円																																																				
受取配当金	1,807百万円																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																		
遊休不動産	土地他	福島県	80百万円																																																		
遊休設備	機械装置 他	宮城県	208百万円																																																		
固定資産廃棄損																																																					
機械及び装置	83百万円																																																				
建物他	32百万円																																																				
営業外費用合計	115百万円																																																				
固定資産売却損																																																					
土地	147百万円																																																				
特別損失合計	147百万円																																																				
売上高	158,724百万円																																																				
材料仕入高	46,890百万円																																																				
受取配当金	3,308百万円																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																		
遊休設備	機械装置	宮城県	56百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	18,227	835	—	19,062
合計	18,227	835	—	19,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加835株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 注記すべき該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (単位 百万円)	(1) 流動の部 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,296	未払賞与 1,248
未払法定福利費 147	未払法定福利費 144
未払事業税 199	未払事業税 89
製品保証引当金 480	製品保証引当金 342
その他 126	その他 474
繰延税金資産合計 2,250	繰延税金資産合計 2,298
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 607	退職給付引当金 478
役員退職引当金 173	役員退職引当金 155
その他 183	その他 144
繰延税金資産合計 964	繰延税金資産小計 778
繰延税金負債	評価性引当金 Δ 53
その他有価証券評価差額金 Δ 2,303	繰延税金資産合計 724
特別償却積立金 Δ 612	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 Δ 6	その他有価証券評価差額金 Δ 2,282
繰延税金負債合計 Δ 2,923	特別償却積立金 Δ 435
繰延税金負債の純額 Δ 1,958	固定資産圧縮積立金 Δ 6
	繰延税金負債合計 Δ 2,724
	繰延税金負債の純額 Δ 1,999
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.6%
住民税均等割 0.2%	住民税均等割 0.3%
過年度事業税還付額 Δ 0.4%	外国税額控除 Δ 11.4%
外国税額控除 Δ 2.2%	試験研究費税額控除 Δ 5.8%
試験研究費税額控除 Δ 3.5%	その他 Δ 0.4%
その他 0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6%	

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,123円47銭	1株当たり純資産額	1,188円55銭
1株当たり当期純利益	152円46銭	1株当たり当期純利益	92円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,276	6,861
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,276	6,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,968	73,966

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社の主要得意先である本田技研工業㈱は、国土交通省に対して平成11年5月10日から平成16年2月10日までに生産した車輛のうち一部車種(対象台数735千台)についてサービスキャンペーンの届出を行い、平成19年6月8日より改修を開始しました。</p> <p>このサービスキャンペーンは、当社が納入した製品であるため、翌事業年度において補修費用等の発生が見込まれます。</p> <p>なお、翌事業年度の財政状態及び経営成績に与える影響については現在精査中ではありますが、概算で20億円前後の費用が発生すると見積もられます。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	519.95	691
小倉クラッチ㈱	100,000	57
日本梱包運輸倉庫㈱	23,814	39
㈱テクノプラザみやぎ	400	20
㈱みずほフィナンシャルグループ	19.83	15
三信電気㈱	10,000	14
日本アイテックス㈱	400	5
川崎重工業㈱	10,000	4
テクノ工業㈱	9,000	3
日本CMK㈱	1,000	1
その他6銘柄	4,260	2
計	159,413.78	855

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日興アセットマネジメント㈱ エル・プラス2003-11	100,000	963
レグ・メイソンアセットマネジメント㈱ LM・ユーロアルファB	22,001,746	18
計	22,101,746	982

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,921	494	535	17,879	11,209	555	6,670
構築物	1,822	67	87	1,803	1,351	58	452
機械及び装置	66,765	4,347	5,380 (56)	65,732	49,796	4,178	15,935
車輛運搬具	360	27	24	363	298	21	64
工具、器具及び備品	16,463	1,379	1,092	16,751	14,191	1,369	2,559
土地	5,744	174	501	5,418	—	—	5,418
建設仮勘定	1,400	11,446	8,426	4,420	—	—	4,420
有形固定資産計	110,479	17,937	16,047 (56)	112,368	76,846	6,182	35,521
無形固定資産							
営業権	433	—	—	—	433	50	—
特許権	5	520	—	526	4	0	522
ソフトウェア	3,259	565	—	3,825	2,179	763	1,645
施設利用権	11	—	—	11	7	0	3
ソフトウェア仮勘定	35	474	290	218	—	—	218
その他	28	—	—	28	2	0	25
無形固定資産計	3,772	1,559	290	5,041	2,626	816	2,415
長期前払費用	15	—	—	15	4	2	10

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 増加額

- a 建物 栃木開発センター増築 138百万円、子会社資産買取 98百万円
- b 機械及び装置 栃木開発センター研究開発設備 939百万円、丸森工場生産設備 920百万円、角田第一工場生産設備 609百万円、角田第三工場生産設備 555百万円
- c 工具、器具及び備品 栃木開発センター研究開発設備 309百万円、狭山工場生産設備 162百万円、丸森工場生産設備 130百万円、角田第一工場生産設備 127百万円
- d 土地 栃木開発センター 174百万円
- e 建設仮勘定 丸森工場生産設備 2,788百万円、栃木開発センター研究開発設備 1,984百万円、角田第三工場生産設備 1,002百万円、角田第一工場生産設備 844百万円
- f ソフトウェア 栃木開発センター解析ソフトウェア 165百万円、原価計算システム関係 111百万円

(2) 減少額

- a 建物 子会社へ売却 493百万円
- b 機械及び装置 子会社へ売却 3,414百万円及び旧型設備の売廃却によるものです。

- c 工具、器具及び備品 子会社へ売却 450百万円及び旧型設備等の売廃却によるものです。
 d 土地 売却によるものです。
- 2 「当期減少額」欄の（ ）内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	31	7	—	4	33
製品保証引当金 (注) 2	1,210	404	743	10	861
役員賞与引当金	108	99	108	—	99
役員退職引当金	437	130	175	—	392

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、主に個別債権 (ゴルフ会員権) の回収可能性の回復に伴い、戻入を行ったものであります。

- 2 製品保証引当金の当期減少額 (その他) は、必要設定額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在の貸借対照表の主な科目の内訳は以下のとおりであります。

① 流動資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
普通預金	3,063
定期預金	5,500
外貨当座預金	0
小計	8,564
合計	8,567

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	253
東洋濾機製造(株)	197
(株)M-T E C	10
(株)山田製作所	5
トーハツ(株)	4
その他	5
合計	477

ロ 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	83	107	120	104	60	—	477

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	16,348
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	2,209
ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド	2,056
川崎重工業(株)	2,047
ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	1,763
その他	12,144
合計	36,569

ロ 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
37,478	191,253	192,162	36,569	84.0	70.7

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は下記のとおりであります。

$$\text{回収率} = \text{当期回収高} \div (\text{期首残高} + \text{当期発生高}) \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = (\text{期首残高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2} \div (\text{当期発生高} \times \frac{1}{365})$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

イ 製品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	774
四輪事業	1,018
電子事業	427
空調事業	101
計	2,322

ロ 原材料

区分	金額(百万円)	
原材料	アルミ	17
	樹脂	17
	その他	43
	小計	78
購入部品	二輪・汎用事業	329
	四輪事業	109
	電子事業	633
	空調事業	8
小計	1,079	
総合計	1,157	

(注) 購入部品は貸借対照表上では原材料に含めて表示しております。

ハ 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪・汎用事業	956
四輪事業	1,042
電子事業	917
空調事業	311
計	3,227

ニ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工具等	50
設備補修部品	88
その他	14
計	153

② 固定資産の部

1 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー ・インコーポレーテッド	8,291
本田技研工業(株)	5,732
ピーティーケーヒンインドネシア	966
ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション	709
台湾京濱化油器股份有限公司	616
ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド	541
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド	519
その他11銘柄	1,274
計	18,653

2 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	4,309
南京京濱化油器有限公司	1,679
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司	997
ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ	889
その他2銘柄	615
計	8,491

③ 流動負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	508
高松精機(株)	289
(株)ウチダ	259
NOK(株)	249
(株)スバック	247
その他	5,526
合計	7,080

ロ 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	計
金額(百万円)	2,455	2,367	2,257	7,080

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	2,221
(株)デンソー	1,827
協栄産業(株)	853
日本梱包運輸倉庫(株)	736
昭和電工(株)	684
その他	10,205
合計	16,529

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券 100株券未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1株につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月22日
		(第65期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第66期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月20日
			至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 ケーヒン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、翌連結会計年度において補修費用等の発生が見込まれてる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 ケーヒン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎隆之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、翌事業年度において補修費用等の発生が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



百紙ハルブ配合率100%再生紙を使用しています